平成２９年度

事業計画書及び収支予算書等

自　平成２９年４月　１　日

至　平成３０年３月３１日

公益財団法人 水産物安定供給推進機構

平成２９年度事業計画書

本法人の公益目的事業たる、水産物の調整保管、水産物の需給・価格（魚価）等に関する情報の提供等を行うことにより、漁業者、養殖業者、水産加工業者の経営の安定を図り、国民への水産物の安定供給に寄与する事業を的確に実施する。

具体的には、国の水産物加工・流通対策の一環である「漁業経営等安定水産物供給平準化事業」（旧 国産水産物需給変動調整事業）、「水産加工業経営改善支援事業」、「国産水産物流通促進事業」及び「外食産業等と連携した水産物の需要拡大対策事業」を前年度に引き続き実施する。

Ⅰ　漁業経営等安定水産物供給平準化事業

１　漁業経営等安定水産物供給平準化事業の実施に要する経費に対する助成

漁業者団体等が漁業経営等安定水産物供給平準化事業を実施する場合に、当該事業に要する経費の一部につき助成（助成率２分の１）する。

この助成予算は、次のとおりである。

国からの補助金	２４９，１７３千円
前期繰越金等	６２，１５７千円
合　　計	３１１，３３０千円

２　漁業経営等安定水産物供給平準化事業の実施により生じた損失に対する貸付け

１の事業の実施により損失が生じた場合、当該事業を安定的かつ継続的に実施するのに必要な資金の無利子貸付けを行う。　【９億円】

３　漁業経営等安定水産物供給平準化事業の実施に必要な買取資金の貸付け

１の事業の重点的かつ効率的な実施を図る上で特に必要がある場合、対象水産物について買取りを行うのに必要な資金の無利子貸付けを行う。　【６６億円】

４　漁業経営等安定水産物供給平準化事業の実施により生じた損失に対する補てん

１の事業の実施により損失が生じた場合、当該事業の事業主体が積み立てた補てん金積立金により補てんを行う。　【５億円】

Ⅱ　水産加工業経営改善支援事業

経営改善に前向きな水産加工業者の経営状況を把握したうえで、当該加工業者が取り組む事業に対して、指導監督等を行う。

Ⅲ　国産水産物流通促進事業のうち流通促進取組支援事業

水産物流通の目詰まり解消に取り組む者に対して、指導監督等を行うとともに、当該事業に要する経費の一部につき助成（助成率２分の１）する。

この助成予算は、次のとおりである。

国からの補助金　　６３９，９６２千円

Ⅳ　外食産業等と連携した水産物の需要拡大対策事業

国産水産物の輸出等需要フロンティアの開拓に取り組む者に対して、指導監督等を行うとともに、当該事業に要する経費の一部につき助成（定額）する。

この助成予算は、次のとおりである。

国からの補助金　　５，９１０千円

Ⅴ　上記の事業に附帯する事業

必要に応じ、上記の事業に附帯する事業を実施する。

収　支　予　算　書（正味財産増減）

平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

（単位：千円）

科　　目	当年度予算額	前年度予算額	増　　減
Ⅰ　一般正味財産増減の部			
1.経常増減の部			
(1) 経常収益			
受取補助金等	79,841	79,119	722
受取国庫補助金	52,588	53,392	△ 804
受取国庫補助金等振替額	27,253	25,727	1,526
受取寄付金・拠出金	7,048	6,974	74
受取寄付金・拠出金振替額	7,048	6,974	74
雑収益	2	2	0
受取利息	1	1	0
有価証券運用益	1	1	0
経常収益計	86,891	86,095	796
(2) 経常費用			
事業費	79,870	79,153	717
役員報酬	7,476	7,408	68
給料手当	21,518	21,316	202
賃金	17,911	17,149	762
退職給付費用	3,677	3,477	200
福利厚生費	3,892	4,039	△ 147
旅費	8,561	8,959	△ 398
通信運搬費	419	406	13
減価償却費	429	434	△ 5
備品費	297	396	△ 99
消耗品費	1,558	1,479	79
修繕費	465	476	△ 11
印刷製本費	678	580	98
水道光熱費	393	395	△ 2
雑役務費	435	376	59
支払手数料	4,424	4,541	△ 117
損料及借料	5,337	5,502	△ 165
諸謝金	1,533	1,180	353
会議費	782	954	△ 172
租税公課	4	4	0
雑費	81	82	△ 1
管理費	7,050	6,977	73
役員報酬	1,144	1,212	△ 68
給料手当	1,445	1,264	181
退職給付費用	212	149	63
福利厚生費	248	241	7
旅費	1,455	1,337	118
通信運搬費	36	31	5
減価償却費	0	1	△ 1
備品費	99	99	0
消耗品費	24	16	8
修繕費	44	43	1
印刷製本費	37	235	△ 198
水道光熱費	15	13	2
雑役務費	14	13	1
支払手数料	1,240	1,123	117
損料及借料	209	175	34
諸謝金	614	817	△ 203
会議費	201	197	4
租税公課	9	9	0
雑費	3	2	1
経常費用計	86,920	86,130	790
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 29	△ 35	6
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 29	△ 35	6

（単位：千円）

科　　目	当年度予算額	前年度予算額	増　　減
2.経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 29	△ 35	6
一般正味財産期首残高	41,230	41,264	△ 34
一般正味財産期末残高	41,201	41,229	△ 28
Ⅱ 指定正味財産増減の部			
基本財産運用益	33,901	33,901	0
特定資産運用益	13	13	0
一般正味財産への振替額	△ 34,301	△ 32,701	△ 1,600
当期指定正味財産増減額	△ 387	1,213	△ 1,600
指定正味財産期首残高	5,489,309	5,484,587	4,722
指定正味財産期末残高	5,488,922	5,485,800	3,122
Ⅲ 正味財産期末残高	5,530,123	5,527,029	3,094

（注） 収支予算書（正味財産増減）は、「公益法人会計基準」（平成20年4月11日 平成21年10月16日改正 内閣府公益認定用委員会）に示された様式により作成している。

収支予算書内訳表（正味財産増減）

平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

（単位：千円）

科　　目	公益目的事業会計	法人会計	合計
Ⅰ　一般正味財産増減の部			
1.経常増減の部			
(1) 経常収益			
受取補助金等	79,841	0	79,841
受取国庫補助金	52,588	0	52,588
受取国庫補助金等振替額	27,253	0	27,253
受取寄付金・拠出金	0	7,048	7,048
受取寄付金・拠出金振替額	0	7,048	7,048
雑収益	0	2	2
受取利息	0	1	1
有価証券運用益	0	1	1
経常収益計	79,841	7,050	86,891
(2) 経常費用			
事業費	79,870	0	79,870
役員報酬	7,476	0	7,476
給料手当	21,518	0	21,518
賃金	17,911	0	17,911
退職給付費用	3,677	0	3,677
福利厚生費	3,892	0	3,892
旅費	8,561	0	8,561
通信運搬費	419	0	419
減価償却費	429	0	429
備品費	297	0	297
消耗品費	1,558	0	1,558
修繕費	465	0	465
印刷製本費	678	0	678
水道光熱費	393	0	393
雑役務費	435	0	435
支払手数料	4,424	0	4,424
損料及借料	5,337	0	5,337
諸謝金	1,533	0	1,533
会議費	782	0	782
諸税公課	4	0	4
雑費	81	0	81
管理費	0	7,050	7,050
役員報酬	0	1,144	1,144
給料手当	0	1,445	1,445
退職給付費用	0	212	212
福利厚生費	0	248	248
旅費	0	1,455	1,455
通信運搬費	0	36	36
減価償却費	0	0	0
備品費	0	99	99
消耗品費	0	24	24
修繕費	0	44	44
印刷製本費	0	37	37
水道光熱費	0	15	15
雑役務費	0	14	14
支払手数料	0	1,240	1,240
損料及借料	0	209	209
諸謝金	0	614	614
会議費	0	201	201
諸税公課	0	9	9
雑費	0	3	3
経常費用計	79,870	7,050	86,920
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 29	0	△ 29
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 29	0	△ 29

（単位：千円）

科　　目	公益目的事業会計	法人会計	合計
2.経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 29	0	△ 29
一般正味財産期首残高			41,230
一般正味財産期末残高			41,201
Ⅱ 指定正味財産増減の部			
基本財産運用益	26,853	7,048	33,901
特定資産運用益	12	1	13
一般正味財産への振替額	△ 27,253	△ 7,048	△ 34,301
当期指定正味財産増減額	△ 388	1	△ 387
指定正味財産期首残高			5,489,309
指定正味財産期末残高			5,488,922
Ⅲ 正味財産期末残高			5,530,123

（注） 収支予算書（正味財産増減）は、「公益法人会計基準」（平成20年4月11日 平成21年10月16日改正 内閣府公益認定用委員会）に示された様式により作成している。

資金調達及び設備投資の見込み

１．資金調達の見込み　　なし

２．設備投資の見込み　　なし